

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名	みんなで支える買物安心確保事業				
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	(2月)▲70,000	130,000	95,438	0	34,562
1 主な事業の実施状況					
(1) 買物環境確保推進交付金					
市町村が住民ニーズや店舗を取り巻く状況等を踏まえた「買物環境確保計画」を策定し、計画に基づいて実施する事業に対して支援を行った。(単位：千円)					
市町村	支援内容				金額
鳥取市	移動販売の支援(豊美地区、東郷地区、明治地区、気高町、鹿野町、青谷町、佐治町、小鷲河地区、勝谷地区、鹿野地区、国府地区、用瀬地区、吉岡地区、大郷地区)				4,243
倉吉市	関金支所を路線バスとAⅠ乗合タクシーの交通の結節点とするとともに、買物拠点とし、地域スーパーを地域で買い支える体制を創出				16,929
境港市	移動販売を行う事業者に対して、移動販売車の更新費用の一部を助成し買物が困難な高齢者の買物環境を確保				805
若桜町	以下の取組により買物環境を確保 ・公設民営によるスーパー運営(土地・建物取得等)の支援 ・移動販売の支援 ・IP端末を活用した買物システムの構築				23,354
八頭町	・まちづくり委員と連携しオンライン注文システムを活用することで買物環境を確保 ・閉店店舗の承継に係る用地取得・店舗整備の支援				29,265
三朝町	・移動販売の支援 ・閉店店舗の承継に伴う施設整備・備品購入の支援				597
湯梨浜町	原地区の買物環境の創出のための新規開業店舗への初期費用の支援				1,500
琴浦町	地域店舗を維持するための備品整備の支援				341
北栄町	店舗閉店に伴う買物困難者の移動支援				555
日南町	移動販売の支援				1,731
日野町	・移動販売の支援 ・買物環境確保・向上のため町内事業者が行う店舗改修等への支援				9,580
江府町	移動販売の支援				5,729
合計					94,629
(2) 広域移動販売支援事業費補助金					
移動販売エリアが複数市町村にまたがる移動販売事業を支援することで、買物困難者等の買物環境の改善を図るとともに、見守り等を通じて住民が住み慣れた地域で安心して暮らすための環境を創出した。(単位：千円)					
移動販売エリア					金額
鳥取市(河原町、用瀬町、佐治町)、智頭町(全域)、八頭町(大江地区)					304
鳥取市(国府町(楠城、神護)、神戸地区、栃本地区、上地地区、大石地区)、八頭町(麻生集落、明辺集落、山志谷集落、落岩・姫路地区、野町地区)、若桜町(全域)					505
合計					809

(3) 減額の理由

各ＪＡ系スーパー全２０店舗の閉店という危機的状況に対して承継支援や買物環境確保対策に臨機応変に対応できるよう枠予算として確保していたが、閉店店舗の跡地活用等の議論がまとまらず不執行となったことや、各市町村がデジタル田園都市国家構想交付金や過疎対策事業債などの国財源の有効活用により実績減も多かったこと等から不用額が多額となった。

2 事業の成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果

地域に根差した県内のＪＡ系スーパー２０店舗が令和５年度中に一斉に閉店するという全国でも類を見ない危機的状況となったが、地域団体による公共施設へのスーパー誘致や地域住民による店舗承継、共助交通の活用による買物の移動手段の確保や移動販売の拡充など、本事業を通じて令和５年度に引き続き各地域で地域の実情に沿った買物環境の確保対策が進められた。

(2) 課題

地域における生活基盤の中核となる店舗・施設のハード整備やソフト事業、継続的な店舗運営、担い手育成など各地域の実情に応じて持続的な買物環境の確保に向けた取組は引き続き必要であり、買物環境確保推進交付金の活用を含め、市町村に寄り添い各地域の持続的な買物環境確保を推進していく。

事業名	安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業				
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	(2月) ▲60,000	40,000	25,809	0	14,191

1 主な事業の実施状況

(1) 安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金

県内に住む人々が安心して住み続けられるふるさとづくりに向けて、市町村が地域の実情に応じ、新たに行う主体的な地域づくりの取組を支援することで持続的な地域運営及び県民主体の地域づくりの活性化を図った。

(単位：千円)

市町村	内容	金額
鳥取市	中心市街地におけるまちなか過疎対策として、若者やNPO法人、地元企業の意見を伺いながら検討を進め、まちなか再生戦略の策定を行った。	2,961
鳥取市	気高町逢坂地区において、逢坂むらづくり協議会が主体となり住民アンケートに基づき、地域の特色・財産等を活かしたイベントの実施や地区の広報活動を強化した。	1,500
鳥取市	気高町浜村地区において、浜村地区活性化委員会が主体となり、浜村地区まちづくりグランドデザインに基づき、空き家対策、イベントの開催、地域資源としての伝統芸能の再活性化を行った。	1,100
鳥取市	鹿野町において、NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会が主体となり、空き家に残る家財等のアップサイクルの拠点を創設し、更なる空き家の利活用を進め、地域で安心して住み続けられる環境の創出を行った。	2,500
米子市	労働者協同組合かけはしが、尾高町の空き家を改修し、地域住民や若者、子どもが集まる地域コミュニティ拠点と、セーフティネット住宅制度を活用したシェアハウスとして運営することにより、地域の若者世代の居住人口増加を図った。	1,308
米子市	市内公民館の事業の主たる対象となる区域において行われる「まちづくりの取り組み」や「まちづくりに関する話し合い」に対して支援を行い地域コミュニティの強化を図った。(五千石地区、尚徳地区、淀江地区、明道地区、宇田川地区、大篠津地区、和田地区において各地区の主体的な取組を支援)	350
倉吉市	地域のブランディング、視察ツアーにより、県外企業へサテライトオフィス等の誘致に向けPRを実施するとともに、地元住民に向けたテレワーク講座の提供により、若者等の働き口を確保し、白壁土蔵周辺地区の新たな地域コミュニティの構築を図った。	4,951
若桜町	若桜在来種のそばを活用し、観光・交流・食をテーマとした若桜町の更なる活性化を図った。	8,591
智頭町	芦津集落において、空き家の活用方法を地元住民や関係者と検討し、文化的景観の保全と継承、移住者の増加や持続可能な経済循環による集落の活性化の両立を図るための方策について検討、計画策定を行った。	1,256
江府町	江尾駅前地区に「まちの本屋」を中心としたにぎわいの場を形成するため、住民との検討を進め、イベント開催、学習支援、地域交流の場など、地域課題を複合的に解決する「まちの拠点」としていく方針を策定した。	1,292
合計		25,809

(2) 減額の理由

本補助金は、これまで細分化されていた各種補助金を束ね、より各市町村の実情に応じた包括的且つ柔軟な支援が可能なオーダーメイド型支援制度として創設し、枠予算を確保していたが、制度創設初年度であり、市町村側の制度設計及び予算準備が整わない等の理由により想定に対し申請が少なかったため。

2 事業の成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果

各市町村や地区の実情を踏まえた支援により、市町村や地区が主体となって取り組む安心して住み続けられる地域づくり（持続的な地域運営及び住民主体の地域づくり等）を着実に進めることができた。

(2) 課題

依然として、人口減少・高齢化の進展等により、地域は様々な課題を抱えていることから、市町村が地域の実情に応じて新たに行う主体的な地域づくりの取組に対し、包括的且つ柔軟に支援を行っていくことが必要である。

事業名	コミュニティ・ドライブ・シェア（鳥取型ライド・シェア）推進事業				
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
452, 669	(所管換配当) ▲4, 902	447, 767	403, 258	0	44, 509
1 主な事業の実施状況					
(1) コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金					
中山間地域を中心としたバス・タクシー事業者と住民ドライバーの協働型の交通システム構築や住民共助型の共助運送、市町村によるデマンドバス運行など、住民・地域・交通事業者・行政の共創によるコミュニティ・ドライブ・シェアを推進した。					
併せて、交通事業者のドライバー確保等の支援を行うとともに、ねんりんピック等大規模イベントについて、交通事業者と連携して日本版ライドシェアによる移動手段の確保を進めた。					
(単位：千円)					
分類	事業	内容			金額
交通事業者と住民ドライバーの協働型	住民ドライバー確保事業	運転業務に従事する住民を確保するため支給する奨励金、支度金及び住民の自家用車の車両整備に要する費用を支援。 1件（智頭町）			175
	運行事業	協働型交通空白地有償旅客運送に係る運行費用、運行管理を行うために必要な経費を支援。 3件（鳥取市、若桜町、智頭町）			44, 869
住民共助型	運行事業	NPO等による交通空白地有償旅客運送の運行費用を支援。 3件（鳥取市、倉吉市、琴浦町）			2, 835
	車両購入事業	NPO等による交通空白地有償旅客運送に用いる車両購入費を支援。 1件（倉吉市）			1, 000
市町村主体型	運行事業	市町村内のバス路線や市町村主体のコミュニティバスの運行に係る経費を支援。 14件（鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、八頭町、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町）			304, 434
	運行効率化等事業	市町村内バス等運送の効率性及び利用者の利便性又は持続可能性を高める運送サービスシステムの導入検討費、導入費及び運営費を支援。 1件（境港市）			11, 799
	乗用タクシー助成事業	小規模高齢化集落等高齢者等に対するタクシー助成費用を支援。 4件（岩美町、八頭町、日野町、日南町）			2, 247
交通事業者主導型	供給力確保に向けたバス・タクシー事業者のドライバー確保支援	交通事業者がドライバー確保対策に取り組むために要する経費（二種免許取得費用、研修費、求人広告費等）を支援。 11件（交通事業者など）			20, 869
	誰もが安心して利用できるタクシー導入	タクシー事業者のUDタクシー導入経費を支援。 7社（17台）			10, 200
	ユニバーサルドライバー実践研修	交通事業者のユニバーサル化を推進するため、障がい者の応対等に関する研修を開催。			66

	日本版ライドシェア実証運行	ねんりんピックでのライドシェア実証実験実施に係るシステム構築経費やドライバーの採用・教育・待機に係る経費を支援。 6件（タクシー事業者）	4,764
合計			403,258

2 事業の成果（改善状況）・課題等

（1）事業成果

各地区の実情を踏まえ、効率的・効果的な地域交通体系構築や担い手不足解消に向けた支援を通じて従来のバス中心の交通体系からタクシーや共助交通を組み合わせた交通体系への転換を図ることができた。また、ねんりんピックでの日本版ライドシェア実証実験に係る経費の支援により、米子交通圏でのタクシー事業者主体の日本版ライドシェア実施に繋がった。

（2）課題

- ・コロナ禍の影響等によりバス・タクシー運転手の不足は更に深刻となっており、また共助交通においても担い手の高齢化や負担の集中等による持続性に課題があるため、両者の協働による取組の推進が重要である。
- ・自家用車依存や人口減少等による公共交通利用者の減少、中山間地域等における交通事業者の撤退や路線の廃止・縮小など、地域における交通インフラの弱体化に歯止めがかかっていない状況であるため、引き続き地域の実情に応じた支援が必要である。